

対カンボジア王国 国別開発協力方針

2024年4月

1 当該国への開発協力のねらい

カンボジアは、メコン南部経済回廊の中核を成しており、同国の発展は ASEAN 経済共同体全体の安定と繁栄にとっても極めて重要である。近年、高い経済成長を背景に、我が国との経済的な結びつきも高まり、日本企業の投資先として重要性が増している。2023年1月には両国関係が「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされ、地域・国際場裡の課題に関しても一層緊密に連携・協力していくことで一致している。

我が国は、1991年パリ和平合意以降、我が国初の本格的な PKO を派遣するなどカンボジアの復興・開発に積極的に関与し、同国は我が国による平和構築支援の成功例の一つとなっている。今後も、同国が平和の恩恵を享受し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の発展に寄与できるよう、共に取り組むことが重要である。

カンボジアは、内戦終結後、過去 25 年以上に亘り順調な経済成長と貧困削減を達成してきており、2016年7月には低所得国入りを果たし、2029年には後発開発途上国（LDC）卒業も期待されている。しかしながら、カンボジア政府が目標としている 2030 年までの高中所得国入りを達成するためには、所得水準に鑑みると持続的に高い経済成長を維持することが不可欠であり、LDC 卒業後は、LDC として受けてきた優遇措置が終了することにも留意する必要がある。また、都市化に伴う諸問題、地方との格差拡大、気候変動、環境問題やデジタル化などの新たな課題にも直面している。

カンボジア政府は四辺形戦略（23年8月に五角形戦略に改定）を始め、「国家戦略開発計画」（NSDP）、「産業開発政策」（IDP）などの開発目標を策定し、諸課題の克服に取り組んでおり、我が国は同国のこうした取組を積極的に支援してきた。今後は、これまでの支援の成果を踏まえつつ、ASEAN 域内の連結性強化や、日本とカンボジアが共に新たな優先分野と位置付けるデジタル分野に重点を置きながら、同国の経済社会基盤の更なる強化に取り組んでいく必要がある。

我が国としては、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも配慮しつつ、開発協力を効果的・戦略的に活用し、カンボジア政府の取組を包括的に支援することにより同国の持続的成長を下支えするとともに、我が国とカンボジアとの友好・協力関係の更なる醸成を図ることを目指していく。

2 我が国の ODA の基本方針（大目標）：2030 年までの高中所得国入りの実現に向けた産業振興と持続的で自立的な経済発展と活力あふれる社会づくりへの支援

両国の包括的戦略的パートナーシップに基づき、カンボジアの経済社会開発政策を踏まえ、同国が目指す2030年までの高中所得国入りの実現に向けた産業振興を支援するとともに、カンボジアが、複雑かつ多様化する国際社会の諸課題に対応し、持続的かつ自立的な成長と活力あふれる社会を実現できるよう支援する。

3 重点分野（中目標）

（1）経済成長をもたらす産業の変革と発展

産業振興や投資促進に向けた基盤整備のために、物流（道路、港湾、税関など）の円滑化による連結性強化、デジタル基盤の整備、電力を始めとするエネルギーの安定供給と炭素中立化の両立を実現するための支援に取り組む。また、産業の多角化やイノベーションを後押しするために、高度人材育成や技能労働者の育成、中小企業・スタートアップ振興及び投資促進の支援に取り組む。さらに、安定的な経済発展のために市場把握、金融調整能力強化等の支援にも取り組む。

（2）持続可能で公平な成長の実現

国民生活の更なる質の向上のために、上下水道、排水、廃棄物処理、都市交通、ICT を活用した都市マネジメントなど、都市生活環境整備に資する分野の支援を行うとともに、気候変動対策や環境保護（環境汚染対策を含む）、防災対策を支援する。また、基礎教育を含む教育の質向上や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けた保健医療・社会保障分野など人間開発を促す支援にも取り組む。同時に、フードバリューチェーン構築を見据えた農業農村振興や地方インフラの整備などを支援することにより、都市と地方の格差是正を後押しする。

（3）安心・安全な社会の実現

国民が安心して暮らせる社会環境を整備する観点から、司法・行政機能などのガバナンス強化や民主主義の更なる定着に向けた支援を引き続き進める。また、サイバーセキュリティ対策など新たな社会課題への対応や、海上保安能力の強化、地雷・不発弾対策に係る第三国協力、人身取引対策等の支援にも取り組む。

4. 留意事項

- （1）両国の新たな協力優先分野としてのデジタル基盤整備に関する取組、また、地雷・不発弾対策に係る第三国協力等、両国が共同して地域・国際社会に貢献できる支援を重視する。
- （2）市民社会との連携、官民連携、自治体連携による開発協力の推進及び民間企業の投資促進を図る。
- （3）ODA 予算の戦略的な運用の観点から、オファー型協力の推進を念頭に置きつつ開発協力の際にはカンボジア政府と十分な協議を行い、有償・無償・技術協力・PPP 支援等異なるスキーム及び方式の案件を適切に組み合わせ、官民連携の可能性に留意し、総じて高い開発効果を発揮できるような案件形成を行い、効果の最大化を図る。

（了）

別紙： 事業展開計画